

中区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称					実施主体				
中区自主防災活動支援事業					中区役所自治推進課、堺市中区安全安心まちづくり協議会				
事業目的		事業内容		活動指標		R4	R5	R6	
地域住民が主体となり、「自分たちの地域は自分たちで守る」という理念のもとで活動する自主防災組織による訓練や備えを支援することで、防災意識と地域の防災力の向上を図る。		各校区の自主防災組織が実施する防災訓練に対し、行政が非常持ち出し品（水・非常食・簡易トイレ等）の一部を提供することで、訓練内容の充実を図り、非常持ち出し品の重要性について住民への啓発を行う。さらに、防災資機材の整備支援、防災士資格の取得支援、防災に関する講演会等への参加支援を通じて、地域の防災力向上を支援する。		全13校区での 防災訓練の実施		13校区	13校区	13校区	
				防災備蓄意識の向上 （防災訓練参加者へのアンケート）		85% 防災訓練実施後、 防災備蓄意識が 向上したか （115人/136人）	93% 防災訓練実施後、 防災備蓄意識が 向上したか （133人/143人）	85% 防災訓練実施後、 防災備蓄意識が 向上したか （105人/124人）	
①妥当性		②協働の視点		③インパクト		④効率性			
◎	本事業は、住民の防災意識や地域の防災力を高め、災害時の被害軽減につながる取組であり、事業実施の妥当性は高い。また、地域全体への公平かつ継続的な支援を行うためには、区が実施主体となることが適切である。	○	地域が主体となって防災訓練や啓発活動を行い、行政は非常持ち出し品の提供や防災資機材の整備支援などを通じて活動を支援している。それぞれの役割が分担されており、地域と行政が連携して取り組む体制が構築されている。	○	本事業は、地域の特性に応じた防災訓練や防災士の育成を支援し、区域全体の防災力向上をめざす取組である。住民への啓発を通じて安心感の醸成を図ることに加え、災害に強い都市としてのイメージ向上や対外的なPR効果も期待できる。	○	本事業では、使用期限が近い備蓄品を訓練で再利用し、廃棄削減と防災啓発を同時に実現している。加えて、防災士資格取得を支援し、防災リーダーの育成にも取り組んでいる。備蓄品や地域人材など既存資源を活用することで、コストを抑えつつ、効率的に事業を進めている。		
⑤自立発展性		総合評価							
○	本事業は地域の防災力向上を目的として、区が継続的に実施しているものである。防災意識の高まりにより、将来的には区民主体による活動の継続が期待される。	○	中区では、毎年定期的開催される各校区の自主防災訓練に多くの区民が参加しており、個人の防災意識（自助）の定着が進んでいる。また、自主防災組織に対しては資機材の整備支援を行い、地域内での助け合い（共助）の仕組みが整えられている。人と組織の両面から防災力の向上に寄与しており、今後の防災施策の基盤となる重要な取組である。						
今後の方向性（課題、改善提案等）									
拡充 継続 見直し 廃止	大規模災害に備え、区民の自助意識の定着と共助体制の整備を着実に進めることは、地域の防災力を向上させるための重要な取組。今後も各校区の自主防災組織の活動を継続的に支援し、防災意識と地域の防災力の向上を図る。								